

令和5年度

概況書

令和5年5月現在

松本地域振興局

目 次

1	地 勢	1
2	交 通	2
3	人 口	3
4	市町村の行財政	5
5	環 境 保 全	8
6	産 業 ・ 雇 用	1 0
(1)	農 業	1 1
(2)	農 業 農 村 整 備	1 4
(3)	林 業	1 5
(4)	工 業	1 6
(5)	商 業	1 7
(6)	観 光	1 8
(7)	雇 用	1 9
7	複数の現地機関に関する「横断的な課題」	2 0

松本地域振興局

1 地 勢

管内地域は、長野県の中央部に位置し、日本の屋根と呼ばれる北アルプスと美ヶ原高原に囲まれた盆地を中心に、3市5村からなる自然豊かな地域である。

総面積は、1,868.73 km²で本県の13.8%、うち森林面積は、1,413.59 km²で全体の75.6%、耕地面積は、189.64 km²で全体の10.1%を、それぞれ占めている。

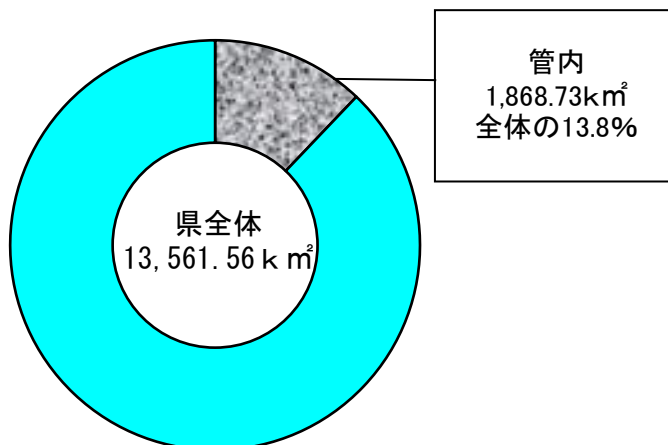
気候は、寒暖の差が大きく四季の変化に富んだ内陸性気候となっている。

○管内の国土面積と標高

区 分	面 積 (km ²)	役所・役場の標高 (m)	
松 本 市	978.47	592	
塩 尻 市	289.98	713	
安 曇 野 市	331.78	547	
東 筑 摩 郡	麻 績 村	34.38	629
	生 坂 村	39.05	519
	山 形 村	24.98	685
	朝 日 村	70.62	823
	筑 北 村	99.47	655
郡 計	268.50	-	
管 内 合 計	1,868.73	-	
松本合同庁舎	-	585	

(令和5年1月1日現在)

○長野県と管内の割合



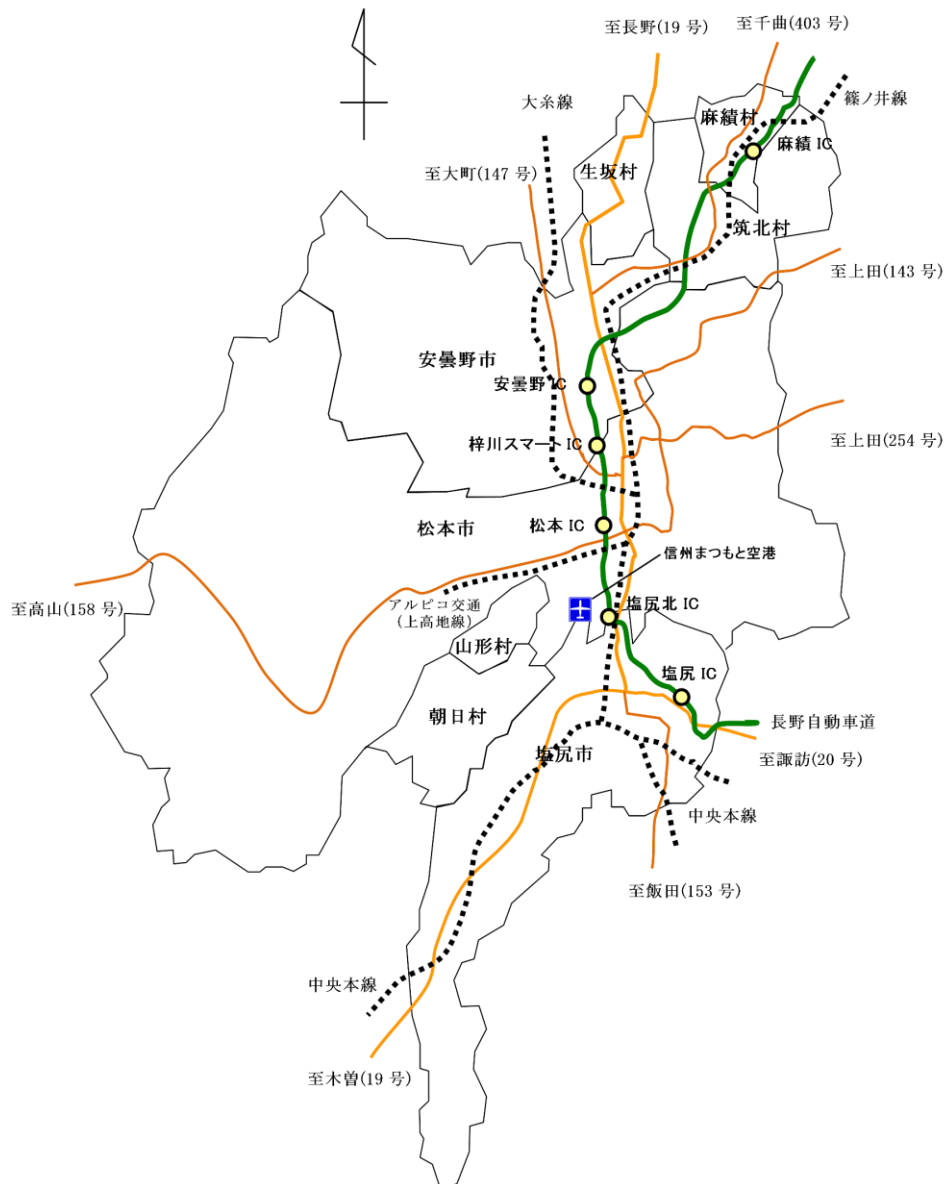
2 交 通

管内地域は、長野自動車道、国道19号・20号など8本の国道及びJR中央本線・篠ノ井線・大糸線等の主要な交通網によって、県内外各地と結ばれている。

中部縦貫自動車道安房トンネルの利用による、北陸・飛騨高山地方への所要時間の短縮に加え、現在、国道158号の奈川渡改良事業や狸平工区でのトンネル工事などが進められており、数年後の完成による国道158号の安全性や利便性の向上が期待される。

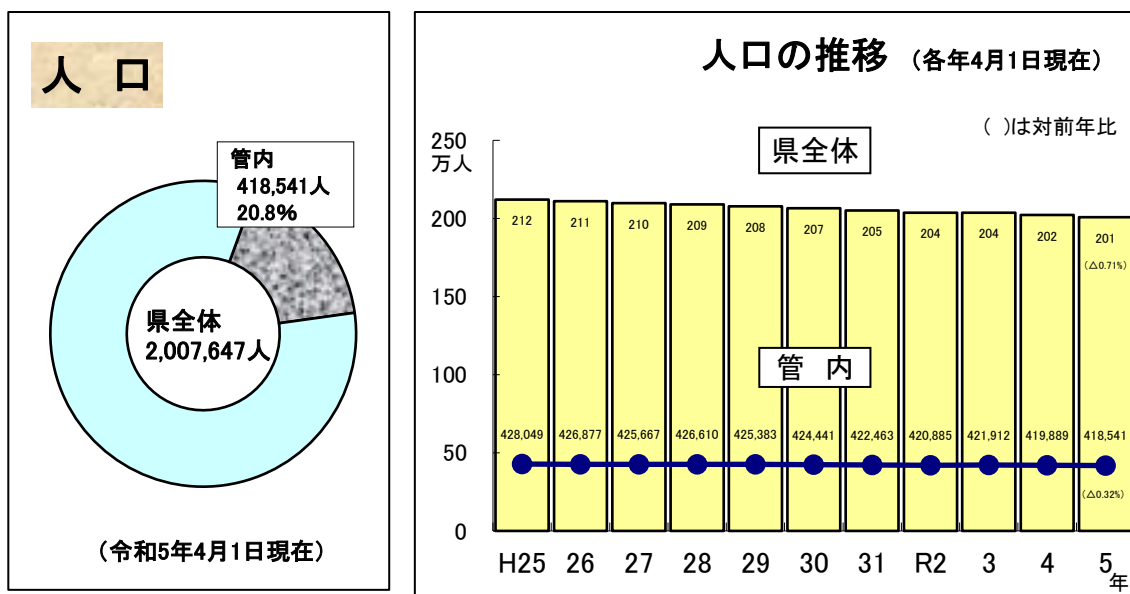
長野県唯一の空の玄関口である県営信州まつもと空港は、札幌便（新千歳、丘珠）、福岡便、神戸便及び大阪便（季節運航便）が運航され、また、令和3年8月から空港の運航時間が2時間延長されたことに伴い、神戸便が複便化されるなど、空港の機能強化が図られている。

○管内主要交通網

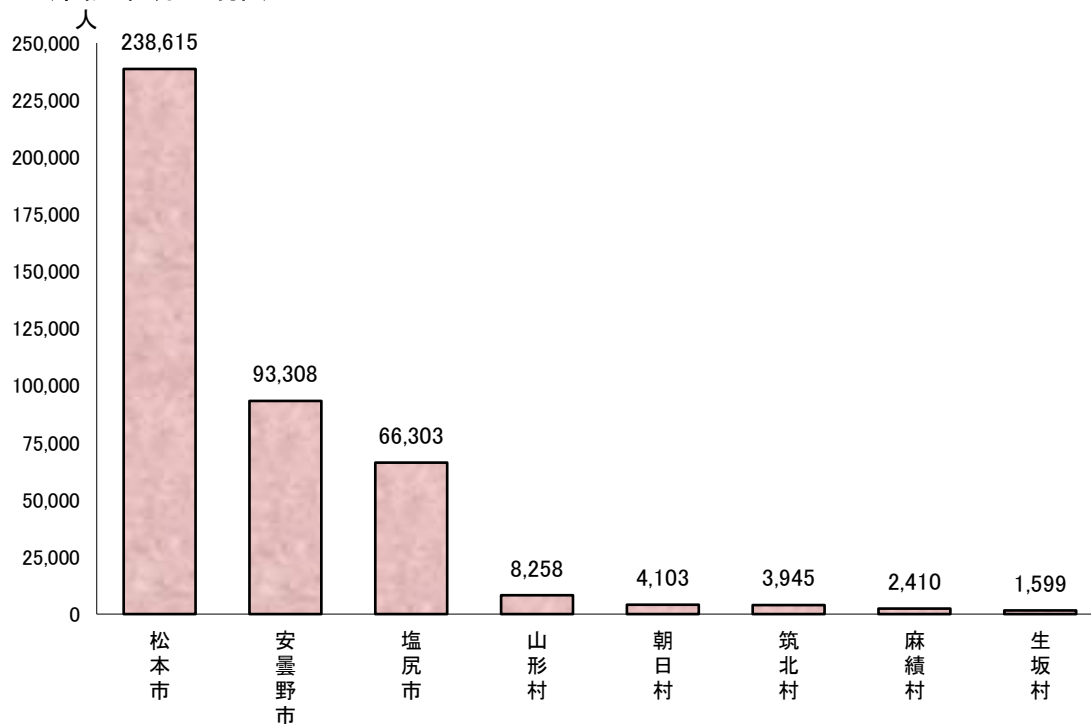


3 人 口

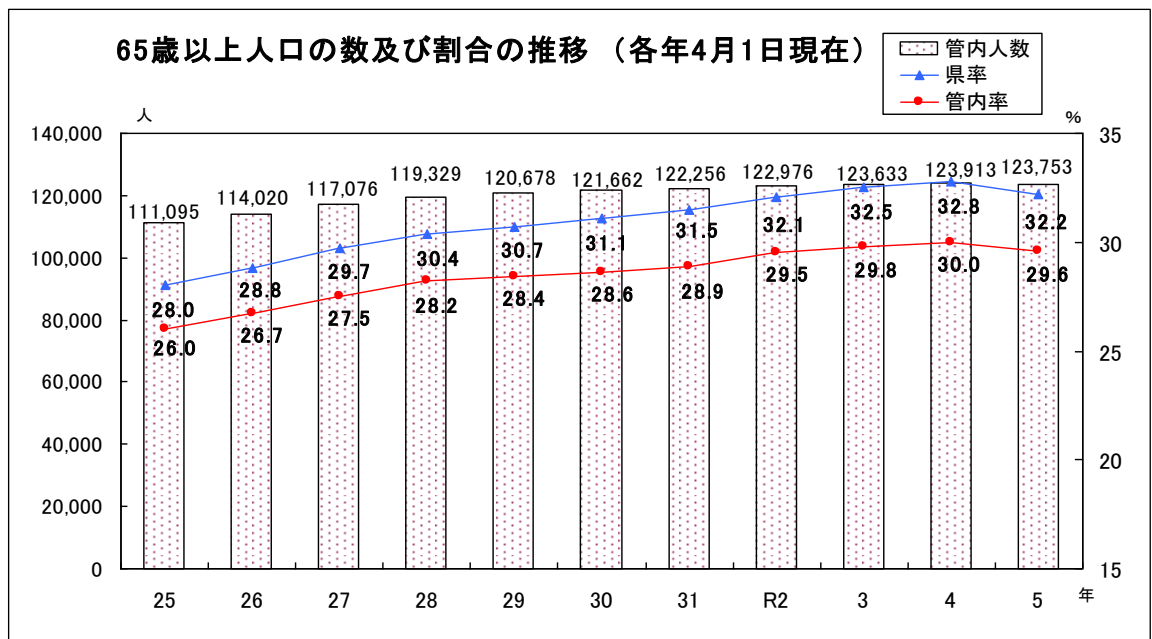
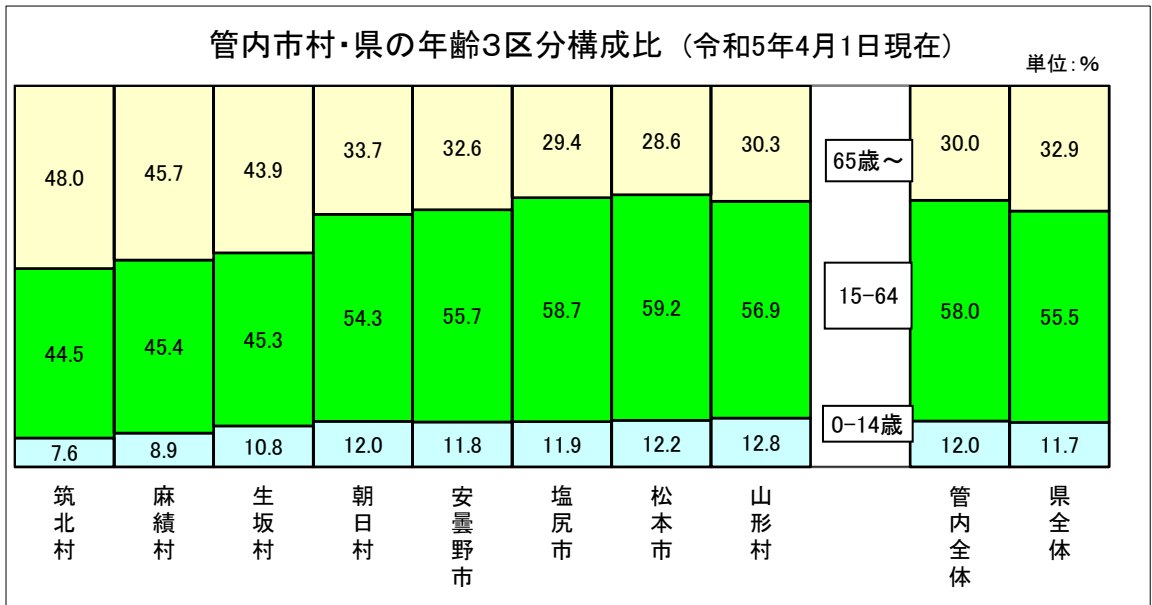
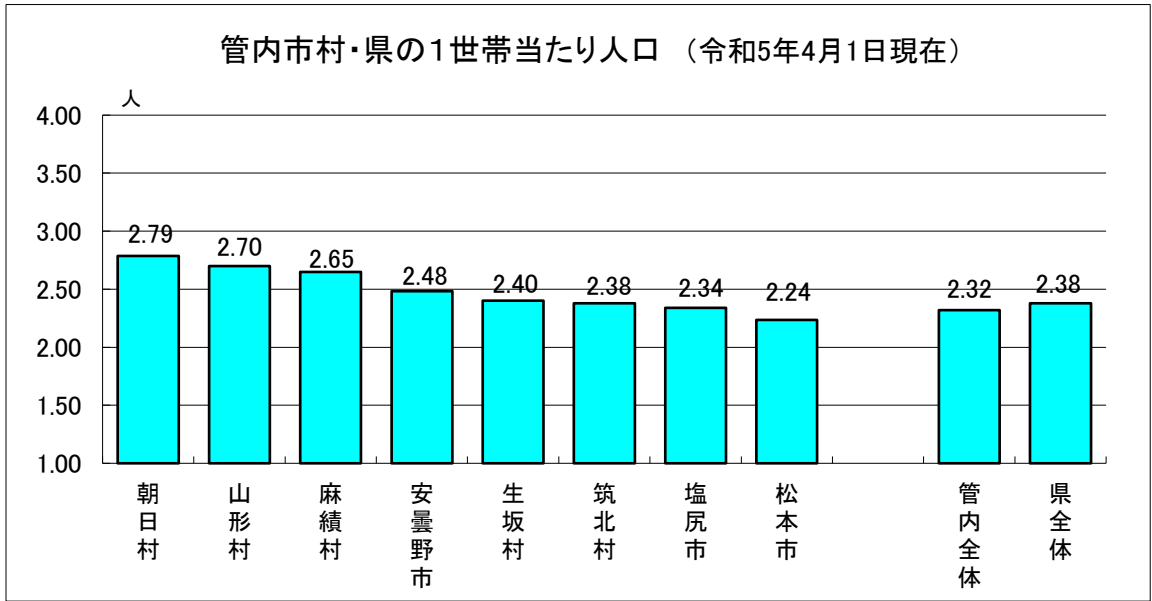
管内の人口は、令和5年4月1日現在418,541人（毎月人口異動調査、対前年比0.32%減）で、県総人口 2,007,647人（対前年比 0.71%減）の 20.8%を占めている。



○管内市村別人口 (令和5年4月1日現在)

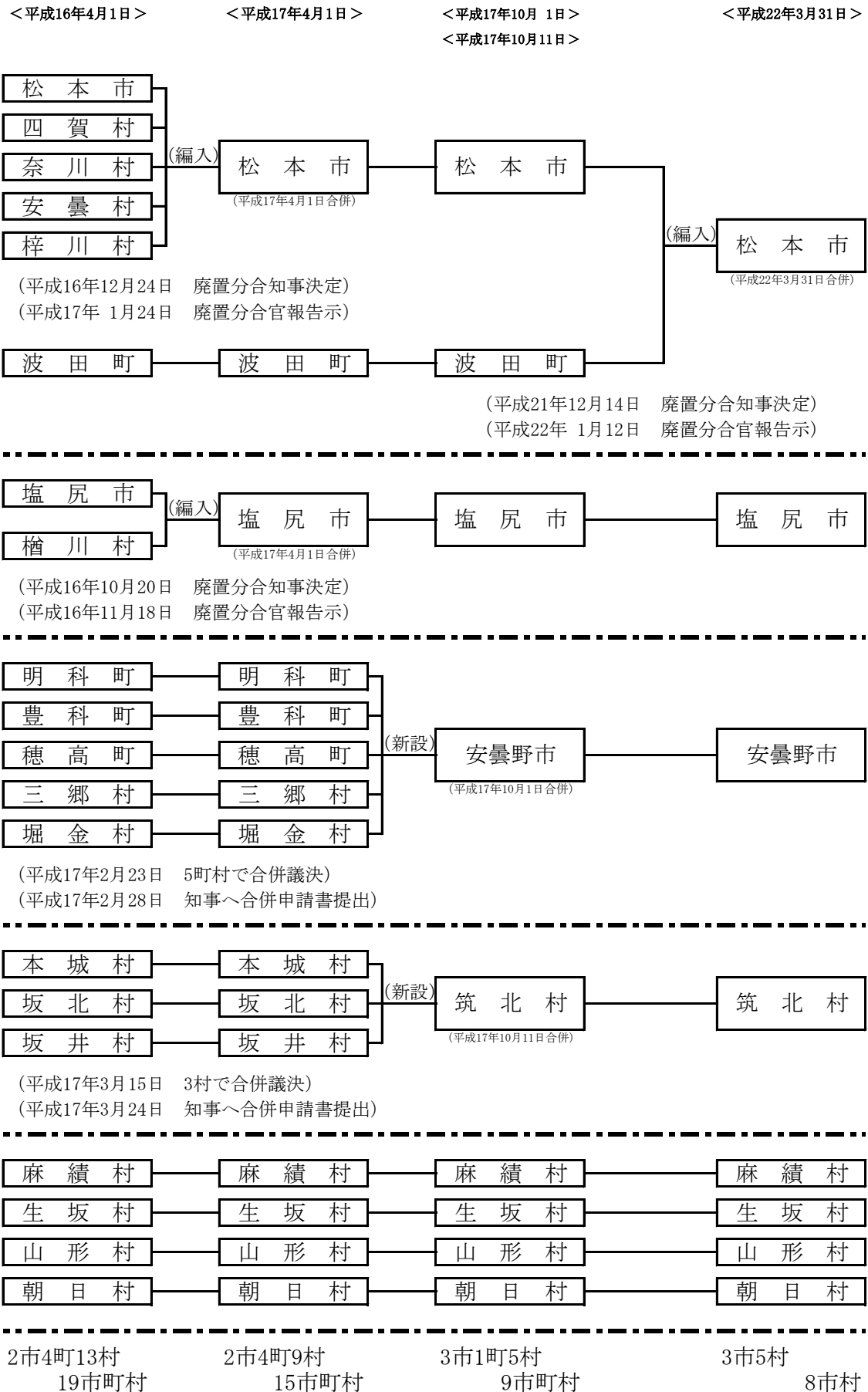


資料：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）



4 市町村の行財政

(1) 最近の市町村合併の経緯等



(2) 市村の行財政状況（令和3年度決算）

管内市村の財政力指数は、3市平均が0.63、5村平均が0.24（共に単純平均）となっており、村部の平均は県下町村平均の0.33を大きく下回っている。中でも北部3村は0.2未満であり、地方交付税の依存度が極めて高くなっている。

区分 団体名	R4 職員数 ※1	R4 ラスパ イレ ス指 数 ※2	歳入総額				歳出総額				基金 残高	財政指標 ※3							
			うち 市町村税		うち 地方交付税		うち 人件費		うち 公債費			財政力 指 数	実収 比	質支 率	経収 比	常支 率	実公 債費 比	質費 率	将 来 負 担 率
			百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率									
松本市	1,397	99.3 (99.3)	114,029	36,299 31.8	16,518 14.5	110,754	16,915 15.3	9,049 8.2	37,427	0.72	4.1	82.9	3.5	-					
塩尻市	410	98.6 (97.7)	35,327	9,938 28.1	6,276 17.8	33,869	5,677 16.8	2,966 8.8	8,120	0.64	6.5	87.1	6.4	17.4					
安曇野市	591	97.7	50,024	11,818 23.6	12,625 25.2	48,830	6,564 13.4	5,160 10.6	17,971	0.53	3.5	81.1	9.1	-					
麻績村	38	93.1	3,570	242 6.8	1,597 44.7	3,357	457 13.6	291 8.7	2,799	0.18	5.5	72.8	5.3	-					
生坂村	33	94.9	2,591	165 6.4	1,367 52.8	2,573	489 19.0	357 13.9	2,003	0.14	0.6	77.1	7.2	-					
山形村	74	91.4	4,393	1,117 25.4	1,479 33.7	4,117	854 20.7	310 7.5	2,630	0.45	8.2	74.8	7.3	-					
朝日村	53	93.3	3,743	590 15.7	1,782 47.6	3,575	612 17.1	268 7.5	2,787	0.28	4.6	73.5	4.4	-					
筑北村	63	93.2	5,092	387 7.6	2,669 52.4	4,838	830 17.2	620 12.8	4,410	0.16	7.1	74.6	3.7	-					
市計・平均	799.3	98.5	199,380	58,055 29.1	35,419 17.8	193,453	29,156 15.1	17,175 8.9	63,518	0.56	5.3	85.2	5.9	4.4					
村計・平均	52.2	93.2	19,389	2,501 12.9	8,894 45.9	18,460	3,242 17.6	1,846 10.0	14,629	0.33	10.4	77.2	6.7	-					
市村計・平均	332.4	95.2	218,769	60,556 27.7	44,313 20.3	211,913	32,398 15.3	19,021 9.0	78,147	0.39	6.8	82.9	6.1	-					

※1 令和4年地方公共団体定員管理調査結果概要の公表について（令和4年12月26日に総務省から公表）（一般行政分）

平均は管内市村の単純平均を算出

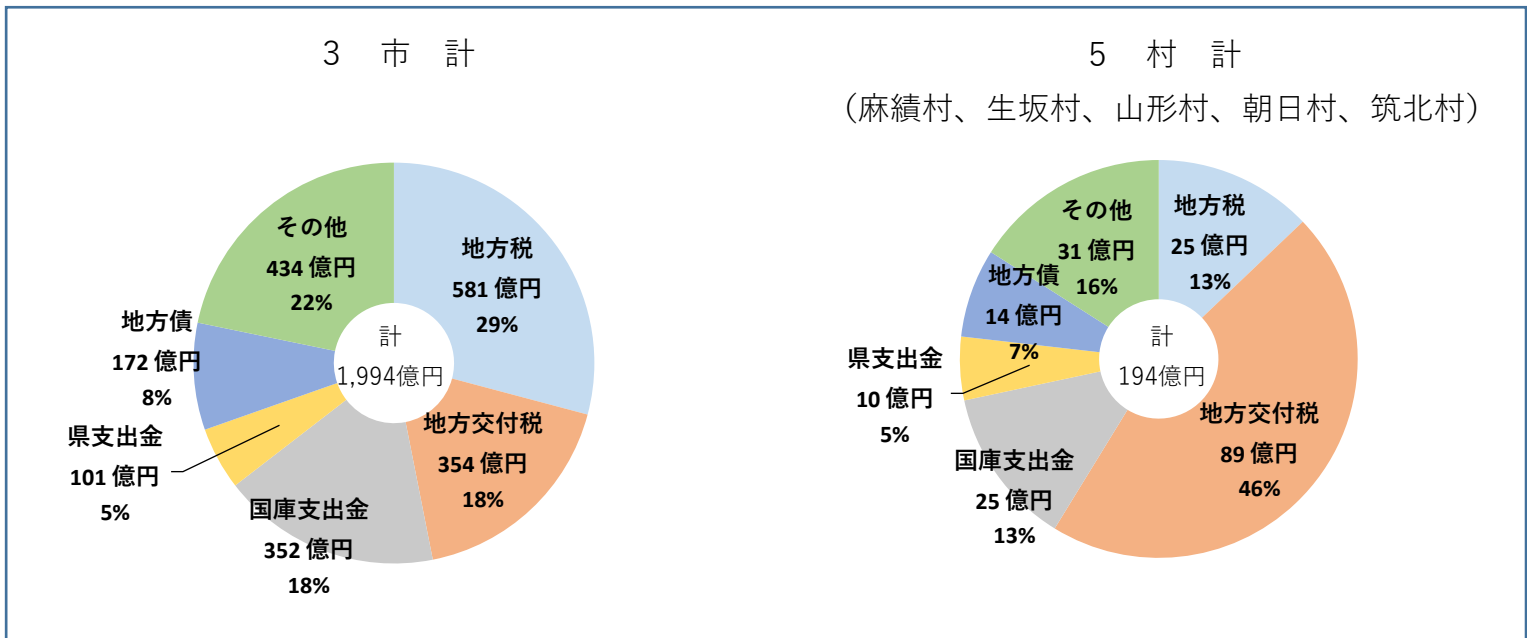
※2 県内市町村のラスパイレス指数（令和4年4月1日現在）（令和4年12月26日に長野県から公表）

（ ）内は地域手当補正後 平均は管内市村の単純平均を算出

※3 財政指標の市平均、町村平均及び市町村平均は県下全市町村の平均（財政力指数は単純平均、その他指標は加重平均）

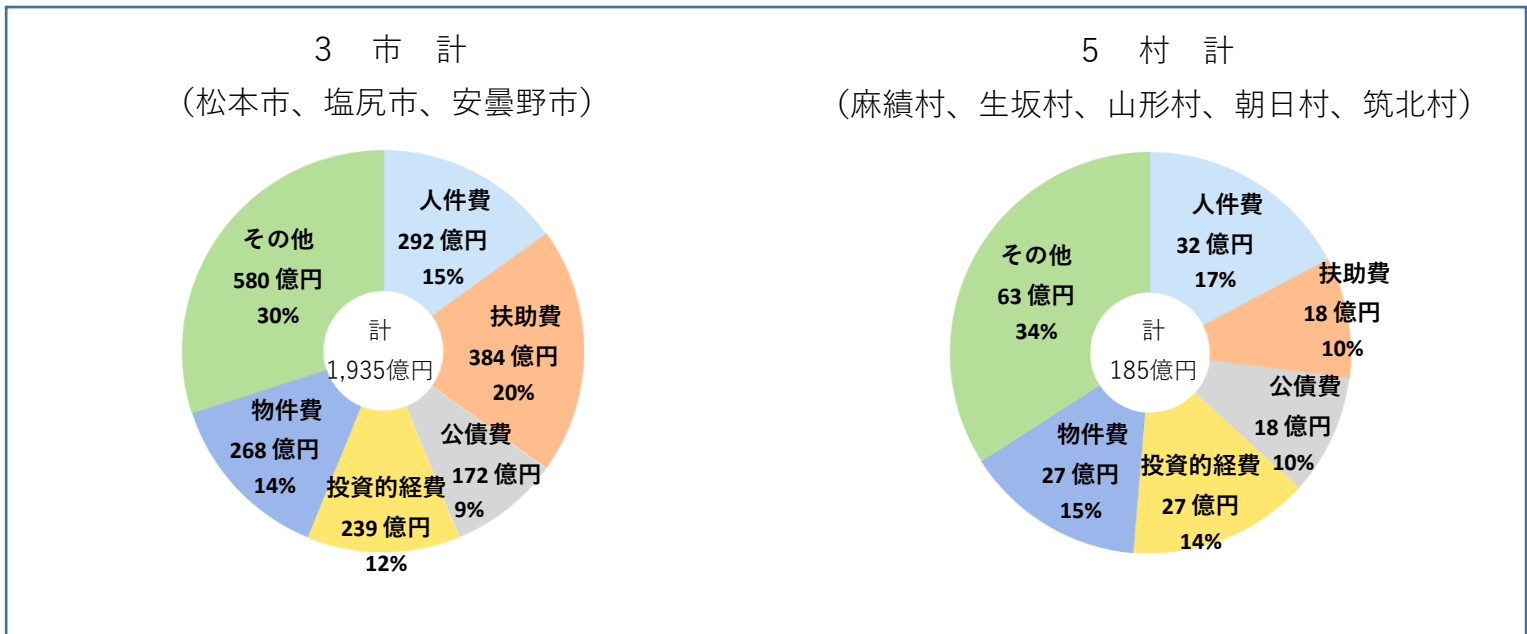
端数処理のため、計が一致しない場合がある。

○管内市村の歳入の内訳（令和3年度決算）



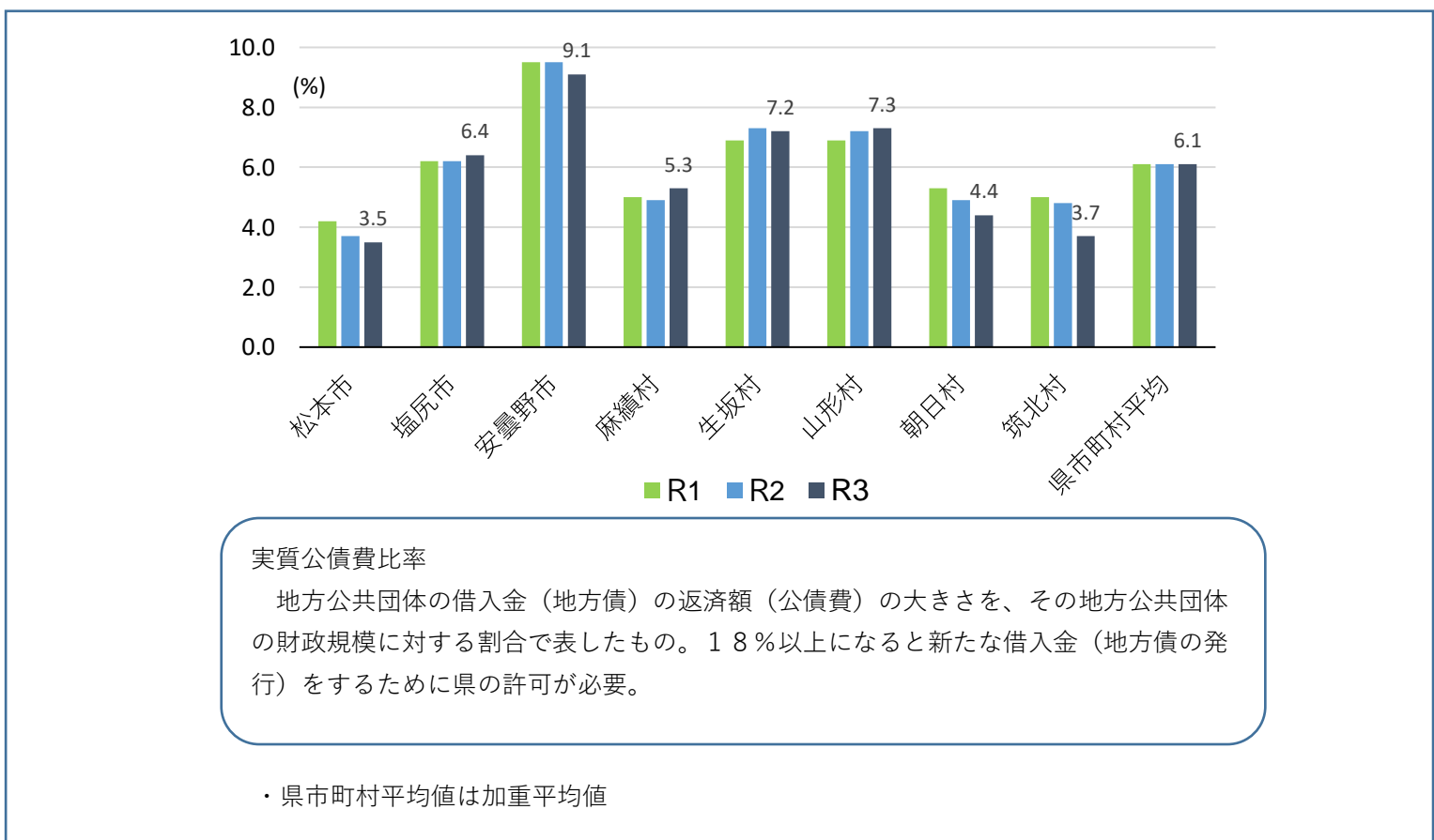
※「その他」には、地方消費税交付金や使用料等が含まれる。

○管内市村の歳出の内訳（令和3年度決算）



※「その他」には、繰出金や補助費等が含まれる。

○実質公債費比率の動向（令和元年～令和3年度決算）



5 環境保全

(1) 自然公園

管内の自然公園等の概要は、以下のとおり。

ア 自然公園

公園名	指定年月日	公園総面積 (ha)	管内面積 (ha)	管内関係市村
中部山岳国立公園	S 9. 12. 4	174, 323	32, 102	松本市、安曇野市
八ヶ岳中信高原国立公園	S39. 6. 1	39, 857	6, 151	松本市、塩尻市
中央アルプス国立公園	R 2. 3 . 27	35, 116	567	塩尻市
塩嶺王城県立自然公園	S39. 6. 25	1, 340	488	塩尻市
聖山高原県立自然公園	S40. 7. 8	2, 128	797	麻績村、生坂村、筑北村

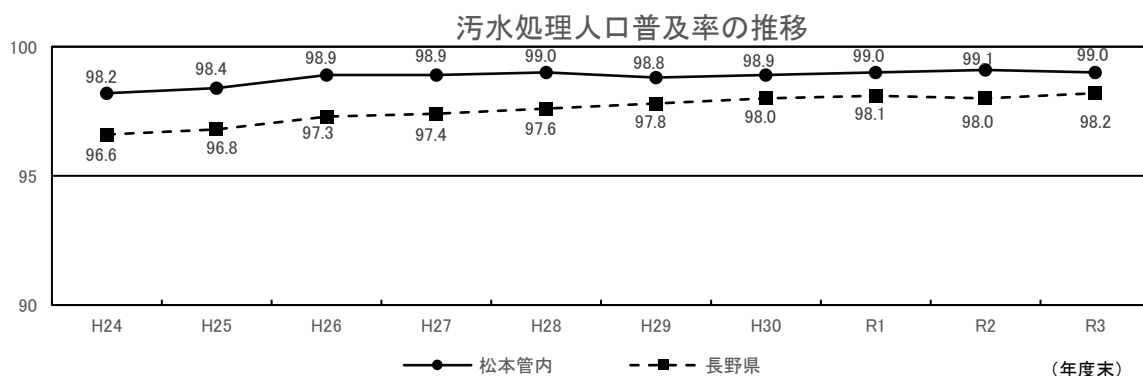
イ 自然環境保全条例に基づく指定地域

区分	地域	指定年月日	面積 (ha)	管内関係市村
郷土環境保全地域	ごふくじはちぶせさんろく 牛伏寺鉢伏山麓	S54. 10. 1	23. 28	松本市
	きそとりいとうげ 木曾鳥居峠	S55. 3. 31	162. 50	塩尻市
	せきすいじ 碩水寺	S56. 3. 30	4. 88	筑北村
	しゅならとうげ 修那羅峠	S56. 11. 24	46. 39	筑北村
	ごんべえとうげ 権兵衛峠	S57. 3. 25	114. 62	塩尻市
	まんがんに 満願寺	S61. 3. 13	3. 42	安曇野市
	こくぞうさん 虚空蔵山	H 9. 1. 6	76. 37	松本市
	きよみずてら 清水寺	H11. 1. 14	78. 00	山形村
大規模開発調整地域	国立・国定公園、県立自然公園、県自然環境保全地域（管内指定なし）、郷土環境保全地域、都市計画区域の用途地域及び農業振興地域の農用地区域を除く地域	S54. 10. 1	—	全市村

注) 郷土環境保全地域：市街地等の周辺において良好な自然環境を形成している地域や郷土的・歴史的に特色ある地域で、熟成した自然環境を形成している地域（自然環境保全条例第15条）

(2) 生活排水

管内の令和3年度末の下水道等による汚水処理人口普及率は99.0%（下水道93.4%、浄化槽等5.6%）で、全県の98.2%を上回っている。

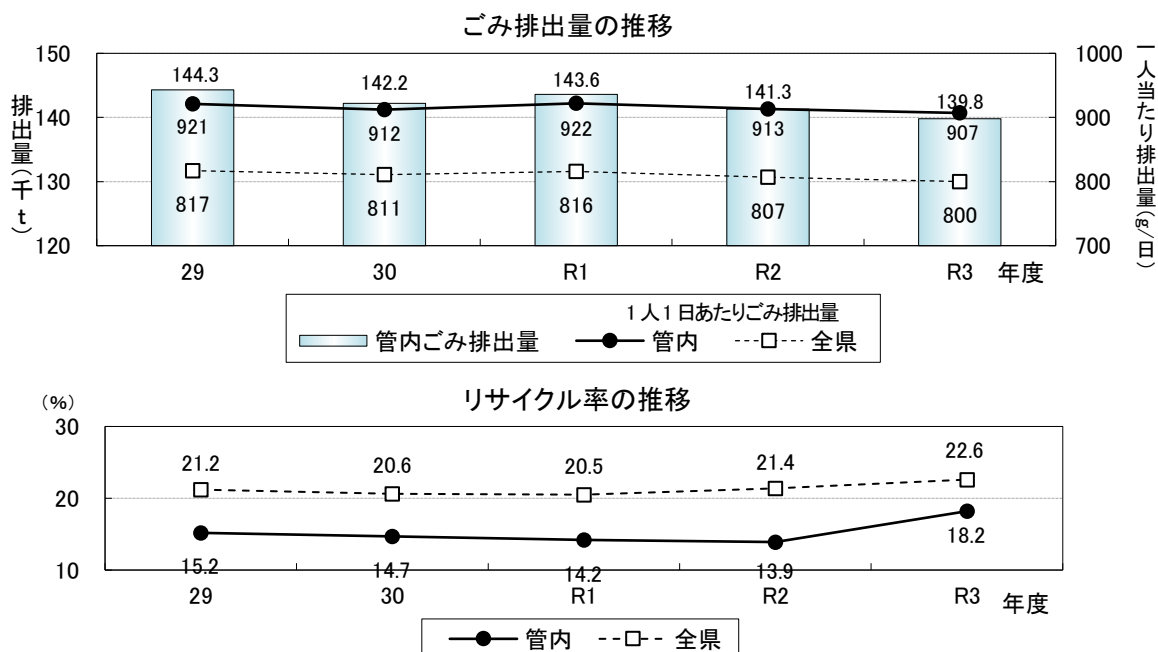


(3) 廃棄物

ア 一般廃棄物（松本地域）

管内の令和3年度のごみ排出量は139.8千トンで全県の23.3%を占めており、一人一日当たりの排出量は907gで全県の800gを上回っている。また、リサイクル率は18.2%で全県の22.6%を下回っている。一人一日当たりの排出量は管内市村の取組により減少している。

市村で処理しているごみの量は138.7千トンで、そのうち焼却が120.1千トン、直接資源化や焼却以外の中間処理、直接埋立てが18.6千トンとなっている。



イ 産業廃棄物（諏訪・松本・北アルプス地域）

管内の産業廃棄物処理業者数及び産業廃棄物処理施設数は以下のとおり。

産業廃棄物処理業者数（令和5年3月31日現在）

区 分		全県	管内				
			合計	諏訪	松本	北ア	県外
産業廃棄物処理業	収集運搬業	3,632	912	172	324	59	357
	処分業	247	61	26	21	11	3
特別管理産業廃棄物処理業*	収集運搬業	406	107	13	17	2	75
	処分業	8	2	0	2	0	0
合 計		4,293	1,082	211	364	72	435

※特別管理廃棄物：爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物

産業廃棄物処理施設数（令和5年3月31日現在）

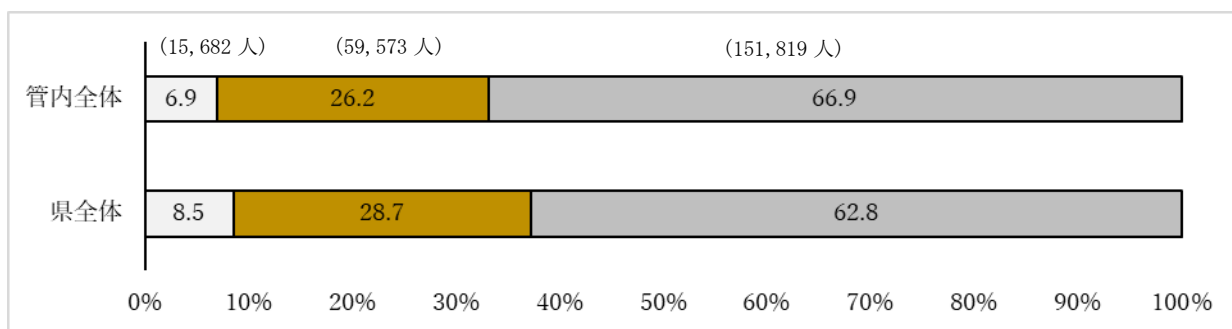
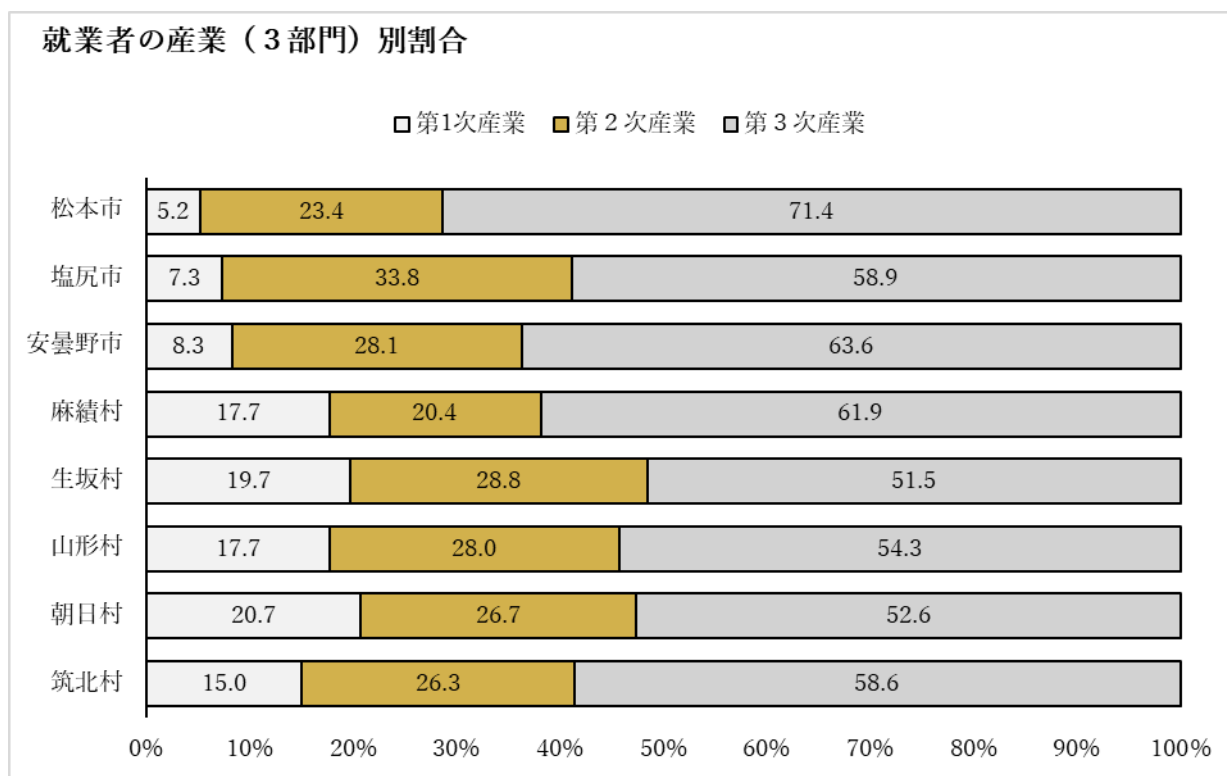
区 分		全県	管内				
			合計	諏訪	松本	北ア	県外
中間処理施設	焼却施設	12	0	0	0	0	0
	破碎施設	260	59	26	23	10	0
	その他施設	22	2	0	2	0	0
最終処分場		23	1	0	1	0	0
合 計		317	62	26	26	10	0

6 産業・雇用

管内の産業は、松本市、安曇野市、塩尻市の平坦地域に、電気・機械・精密工業を中心とした第2次産業が発展し、山形村や朝日村等では、野菜・果樹・水稲を中心とした生産性の高い農業が営まれている。

また、松本市や安曇野市は、松本城や上高地、安曇野穂高温泉郷などの観光資源を生かした観光産業が発展している。

管内の産業別就業者数は、第1次産業 15,682 人（構成比 6.9%）、第2次産業 59,573 人（同 26.2%）、第3次産業 151,819 人（同 66.9%）となっており、県平均と比較すると、第1次産業は 1.6 ポイント、第2次産業は 2.5 ポイントそれぞれ低くなっているが、第3次産業は 4.1 ポイント高くなっている。



（資料）令和2年国勢調査

(1) 農 業

管内の総農家数は15,121戸で、総世帯数の8.7%（県全体10.8%）であり、年々減少している。

基幹的農業従事者数は10,033人で、うち65歳以上が72.8%を占めており、高齢化が進行している。

農家人口の減少、高齢化への対策として、関係機関の連携により、次代を担う新規就農者の確保育成、中核的経営体への農地集積、ニーズの高い県オリジナル品種を始めとする付加価値の高い農畜産物の生産拡大を進めるとともに、生産性の向上を図るための新技術や、省力化・効率化を図るためのスマート技術等の導入について拡大を進めている。

令和3年産の農産物産出額は532億円で、「第3期食と農業農村振興計画」の基準年である平成27年産対比102%となった。

特に、りんご高密度植・新しい化栽培等新技術の現地普及や、果樹戦略品種（シナリップ、シナスイト、シナゴールド、秋映、カハパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）の生産拡大により、果樹の産出額が増加した。

構成比を県全体と比較すると、野菜、果樹、水稻、畜産の割合が高くなっている。

耕地面積は18,964haで、その6割が田、4割が普通畑となっており年々減少している。

ア 総農家数の推移

（単位：戸、%）

		平成22年	平成27年 A	令和2年 B	伸び率 B/A	全 県 伸び率
総農家数①		19,861	17,656	15,121	85.6	85.7
販売農家 ※	専業農家	2,824	2,939	—	—	—
	兼業農家	8,698	6,579	—	—	—
	計②	11,522	9,518	7,475	78.5	78.2
(販売農家率②/①)		58.0	53.9	49.4	—	—
自給的農家		8,339	8,138	7,646	93.9	93.0

（資料）農林業センサス（各年2月1日現在）

※2020年センサスから販売農家の専業、兼業農家区分の調査項目が廃止

イ 基幹的農業従事者数（年齢階層別）

（単位：人、%）

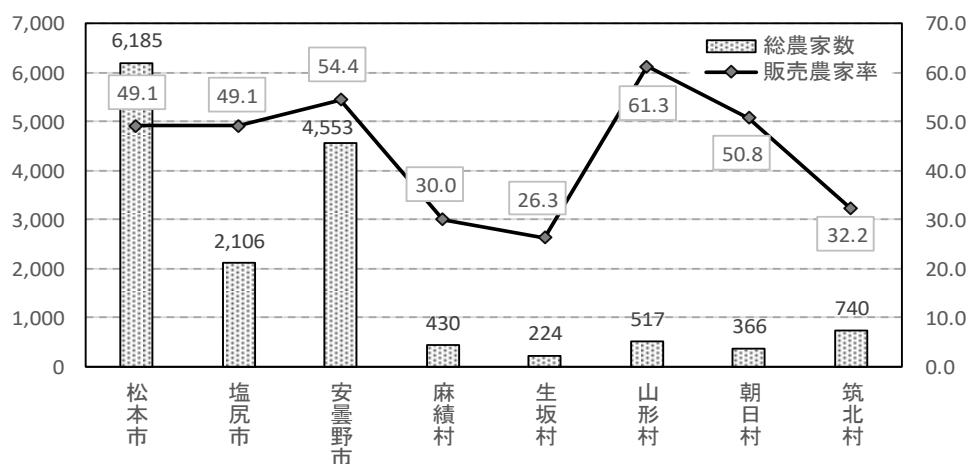
	管内市村		県全体	
	人数	構成比	人数	構成比
基幹的農業従事者数	10,033	100.0	55,516	100.0
15～29歳	108	1.1	526	0.9
30～59歳	1,755	17.5	9,344	16.8
60歳～	8,170	81.4	45,646	82.2
（うち65歳以上）	7,301	72.8	40,795	73.5

（資料）2020年農林業センサス（2020年2月1日現在）

ウ 市村別総農家数及び販売農家率

総農家数 (単位：戸)

販売農家率 (単位：%)



(資料) 2020年農林業センサス (2020年2月1日現在)

エ 管内の新規就農者

(単位：人)

年 度		H24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
青年 (45歳未満)	新規学卒者	9	10	7	4	9	5	3	2	2	1
	Uターン者	15	24	21	22	3	6	9	10	2	16
	新規参入者	6	8	15	6	6	11	14	9	16	13
	法人就農者	3	5	0	0	2	2	0	0	0	0
	小 計	33	47	43	32	20	24	26	21	20	30
	男性	33	45	42	30	17	20	24	19	16	28
	女性	0	2	1	2	3	4	2	2	4	2

※ 松本農業農村支援センター調べ (令和元年度までは松本農業改良普及センター調べ)

オ 耕地面積の推移

(単位：ha、%)

	令和4年	平成27年	A/B
	A	B	
耕地面積	18,964	20,017	94.7
田	11,262	12,203	92.3
普通畑	7,702	7,814	98.6

(資料) 農林水産省：農林水産関係市町村別統計(R4)

カ 農産物産出額

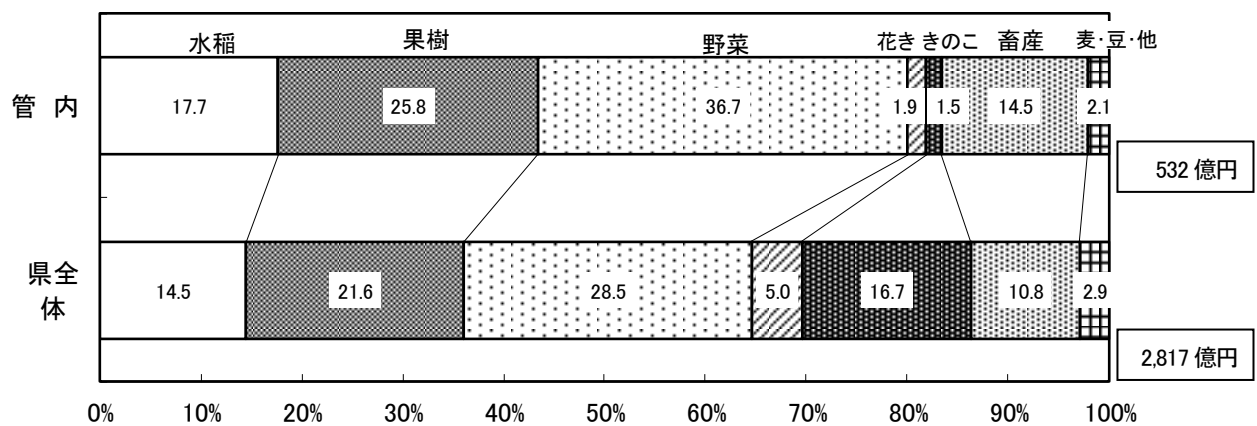
(単位：億円、%)

		令和3年		平成27年		対比 (A)/(B)	備考 (上位産出額)
		産出額(A)	構成比	産出額(B)	構成比		
農	水 稻	94	17.7	93	17.8	101.1	
	麦 類	2	0.4	2	0.4	100.0	
	豆・雑穀	4	0.8	4	0.8	100.0	
畜	果 樹	137	25.8	110	21.1	124.5	ぶどう80億、りんご48億
	野 菜	195	36.7	205	39.3	95.1	レタス41億、キャベツ13億
産	花 き	10	1.9	11	2.1	90.9	カーネーション3億
	きのこ	8	1.5	13	2.5	61.5	えのきたけ8億
	畜 産	77	14.5	80	15.3	96.3	肉用牛22億
物	その他	5	0.9	5	1.0	100.0	
	計	532	100.0	522	100.0	101.9	

注1) 農林水産省公表の農林水産統計(県農業産出額)に基づく地域振興局推計値

注2) ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

○ 構成比(令和3年産 農産物産出額)



(2) 農業農村整備

管内のほ場整備率は 34.6%、畑地かんがい施設の整備率は 50.9%と、ともに県平均を大きく上回っている。

今後は、耐用年数を超過した農業水利施設の改修や更新、農作業の効率化や担い手への集積を図るためのほ場整備を計画的に実施する。

また、豪雨対策・地震対策が必要な防災重点農業用ため池の耐震対策及び耐性評価並びに地すべり防止施設の長寿命化対策を計画的に進める。

ア ほ場整備の実施状況（令和4年度実績）

		耕地面積	整備済面積※	整備率	畑地かんがい面積	整備率
		(ha)	(ha)	(%)	(ha)	(%)
水田	県全体	51,738	13,045	25.2%	-	-
	松本管内	11,325	4,074	36.0%	-	-
畑	県全体	53,427	7,867	14.7%	14,938	28.0%
	松本管内	7,703	2,519	32.7%	3,917	50.9%
計	県全体	105,165	20,913	19.9%	-	-
	松本管内	19,028	6,593	34.6%	-	-

※整備済面積は区画面積30a以上の面積を計上している。また、ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

イ 農業用ため池、地すべり防止区域の状況（令和5年4月現在）

	農業用ため池		地すべり防止区域 (農政部所管)
		うち防災重点ため池	
県全体	1,896箇所	689箇所	137箇所
松本管内	283箇所	144箇所	18箇所

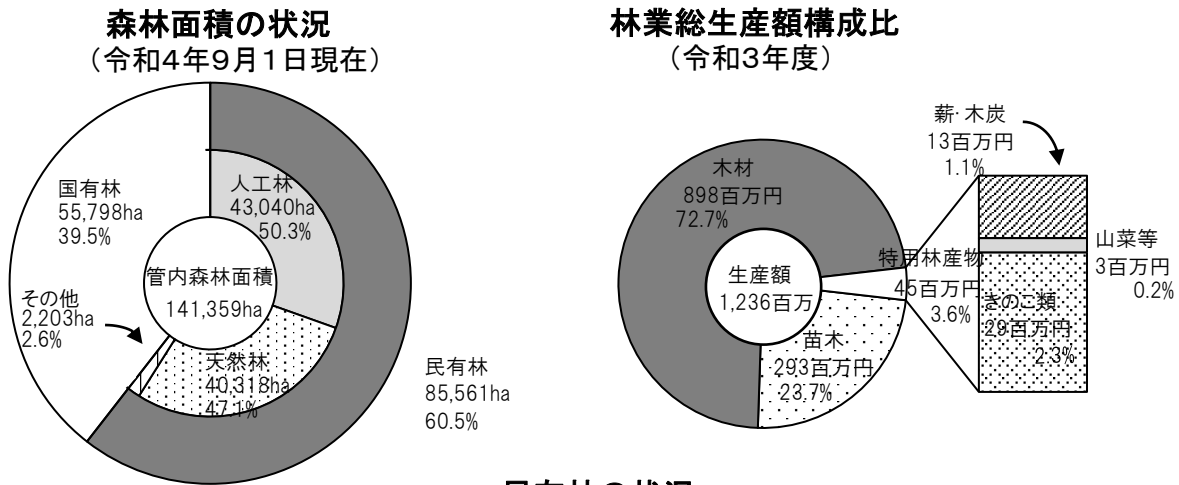
(3) 林業

管内の森林面積は141,359haであり、そのうち85,561ha（60.5%）が民有林である。

民有林の状況（下図横棒グラフ）を見ると、全県に比べ公有林割合（35.0%）が高く、アカマツ林（22.0%）の割合が高いのが特徴である。

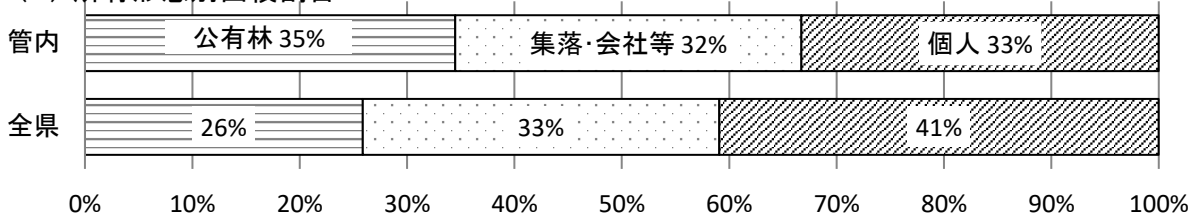
民有林面積のうち人工林は43,040ha（50.3%）であり、間伐対象の3齢級～12齢級（11年生から60年生）の森林が21,232ha（49.3%）、主伐対象の13齢級以上の森林が21,652ha（50.3%）となっており、今後、主伐等を積極的に推進していく必要がある。

令和3年度の林業総生産額は12億3,600万円で、主なものは木材が8億9,800万円（72.7%）、苗木が2億9,300万円（23.7%）を占めている。

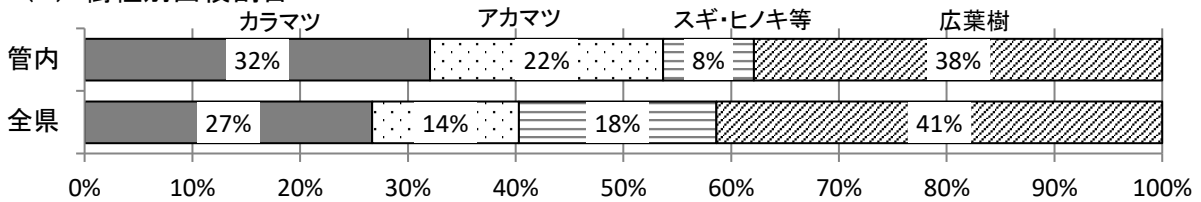


民有林の状況

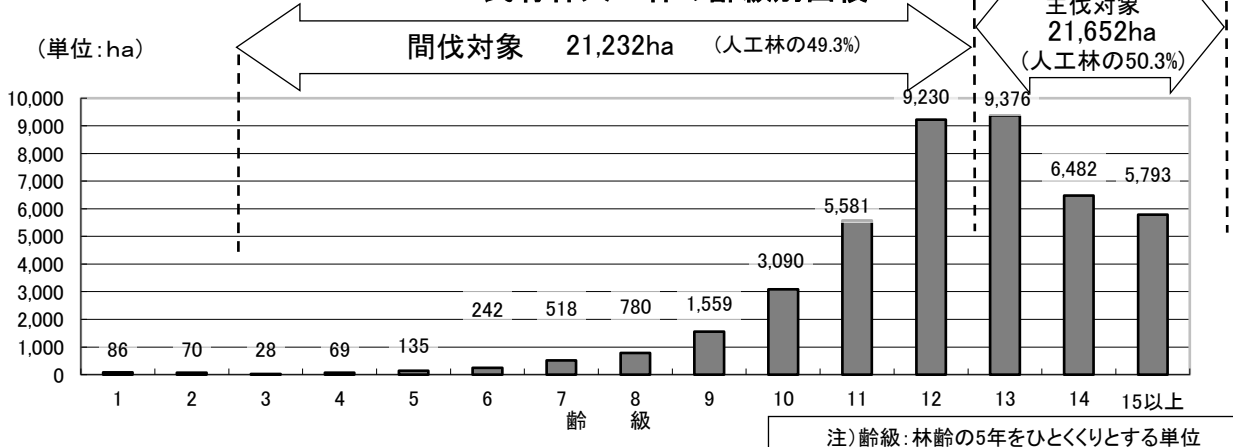
(1) 所有形態別面積割合



(2) 樹種別面積割合



民有林人工林の齢級別面積



(4) 工 業

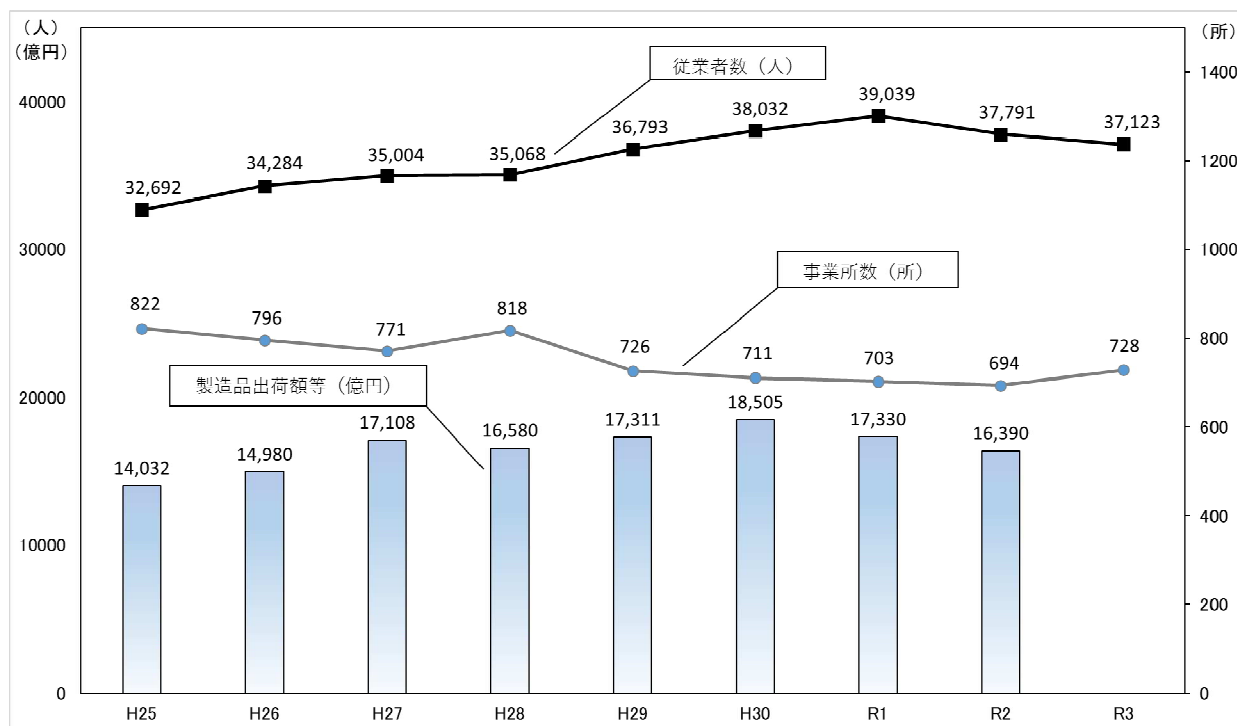
令和3年の管内事業所数は728事業所（県構成比15.1%）、従業者数は37,123人（同18.7%）、令和2年の製造品出荷額等は1兆6,390億円（同27.1%）となっている。

業種別では、情報通信機械器具製造業が占める割合が高く、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、県平均よりも高くなっている。

前年と比較すると、事業所数は34事業所（4.9%）の増加、従業者数は668人（1.8%）の減少、製造品出荷額等は940億円（5.4%）の減少となっている。

製造品出荷額等は、平成29年以降、海外需要等にけん引され一般機械、電機・電子等の生産が回復したことにより増加したものの、令和2年は、米中貿易摩擦による景気減速やコロナの影響等により減少した。

【管内工業の推移】



資料：経済センサス活動調査（R3）（従業者4人以上の事業所）事業所数及び従業者数については、表示年の6月1日時点の数値。製造品出荷額等については表示年の1年間の数値。

業種別	従業者数 (人)	(割合)	製造品出荷額等 (万円)	(割合)
加工組立型	23,384	(63.0%)	120,066,160	(77.5%)
生活関連・その他型	6,269	(16.9%)	15,177,129	(9.8%)
基礎素材型	7,470	(20.1%)	19,690,872	(12.7%)
計	37,123	(100.0%)	154,934,161	(100.0%)

資料：経済センサス活動調査（R3）（従業者4人以上の事業所）従業者数については、令和3年6月1日時点の数値。製造品出荷額等については令和2年1年間の数値。ただし非公開データを除いているため、総計は、上のグラフの値と一致しない。

(5) 商 業

令和3年の管内の卸・小売業の事業所数は4,696事業所（県構成比21.0%）、従業者数は、39,352人（同23.2%）、商品販売額は1兆4,499億円（同26.9%）である。

前回調査と比較すると、事業所数は391事業所（7.7%）の減少、従業者数は404人（1.0%）の減少、商品販売額は606億円（4.0%）の減少となっている。

大型店の管内面積シェアは87.4%と、県平均の80.1%を7.3ポイント上回っている。

【事業所数、従業者数、販売額の推移】

調査名	年次	事業所数(所)			従業者数(人)			年間商品販売額(億円)		
		対前回比(%)	県構成比(%)		対前回比(%)	県構成比(%)		対前回比(%)	県構成比(%)	
経済センサス	H24	5,280	90.6	20.7	38,586	85.9	22.9	13,550	-	27.4
	H26	5,248	99.4	20.4	41,088	106.5	22.3	-	-	-
	H28	5,087	96.9	20.5	39,756	96.8	22.8	15,105	111.5	25.8
	R3	4,696	92.3	21.0	39,352	99.0	23.2	14,499	96.0	26.9
	R3(全県)	22,372	90.3	-	169,365	94.7	-	53,957	92.3	-

注1 平成26年の経済センサスでは年間商品販売額の調査は実施されていない。

【大規模小売店舗の状況】（令和5年3月31日現在）

	小売業売場面積 A (㎡)	大 型 店		シェア B/A (%)
		店舗数(店)	店舗面積 B (㎡)	
松本市	342,342	59	301,199	88.0
塩尻市	81,829	15	61,207	74.8
安曇野市	159,694	34	143,708	90.0
東筑摩郡	35,474	3	35,280	99.5
管内	619,339	111	541,394	87.4
県計	2,744,759	564	2,197,446	80.1

注1 大型店・・・大規模小売店舗立地法の対象店舗（店舗面積1,000㎡超の店舗）

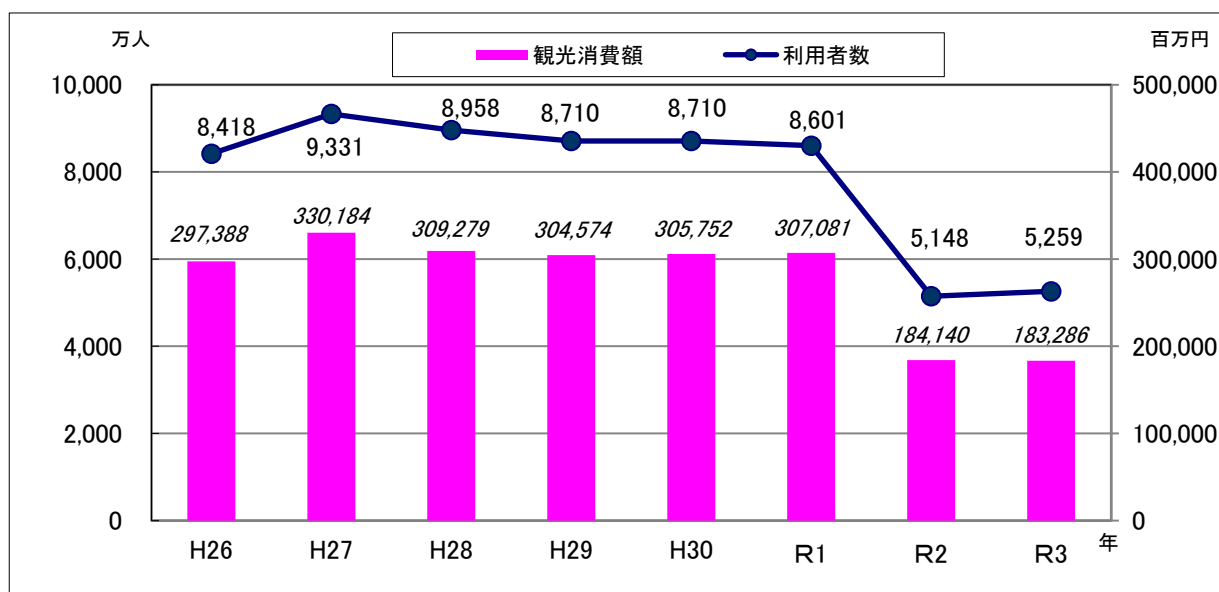
注2 小売業売場面積の出典は平成28年経済センサス。Aの数値は平成28年経済センサスに大型店の数値を加除したもの。

(5) 観 光

管内には、北アルプス・上高地に代表される中部山岳国立公園をはじめ、八ヶ岳中信高原国定公園、塩嶺王城及び聖山高原の県立自然公園等を有し、温泉では穂高、美ヶ原、浅間温泉等がある。また、国宝松本城及び旧開智学校校舎、碌山美術館、わさび田、奈良井宿等著名な観光地を数多く有している。

令和3年の観光地利用者数は、管内では669万人で対前年比51万人の増加、観光消費額においても同様に、210億円で対前年比9億円の増加となったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、感染拡大前の令和元年と比べ全県、管内ともに6割程度にとどまっている。

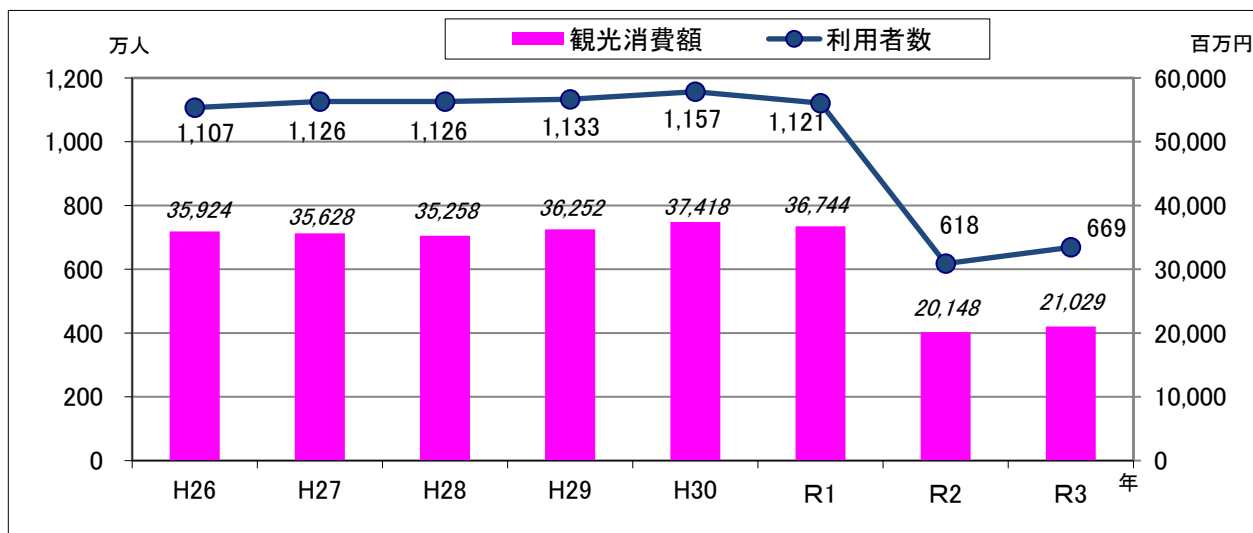
【観光地利用者数、観光消費額の推移（全県）】



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数 (万人)	8,418	9,331	8,958	8,710	8,710	8,601	5,148	5,259
対前年比		110.8%	96.0%	97.2%	100.0%	98.7%	59.9%	102.2%
消費額 (百万円)	297,388	330,184	309,279	304,574	305,752	307,081	184,140	183,286
対前年比		111.0%	93.7%	98.5%	100.4%	100.4%	60.0%	99.5%
一人当たり (円)	3,533	3,539	3,453	3,497	3,510	3,570	3,577	3,485
対前年比		100.2%	97.6%	101.3%	100.4%	101.7%	100.2%	97.4%

資料：令和3年観光地利用者統計調査結果（長野県観光部）

【観光地利用者数、観光消費額の推移（管内）】



項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
利用者数 (万人)	1,107	1,126	1,126	1,133	1,157	1,121	618	669
対前年比		101.7%	100.0%	100.6%	102.1%	96.9%	55.1%	108.3%
消費額 (百万円)	35,924	35,628	35,258	36,252	37,418	36,744	20,148	21,029
対前年比		99.2%	99.0%	102.8%	103.2%	98.2%	54.8%	104.4%
一人当たり (円)	3,245	3,164	3,131	3,200	3,234	3,278	3,260	3,143
対前年比		97.5%	99.0%	102.2%	101.1%	101.4%	99.5%	96.4%

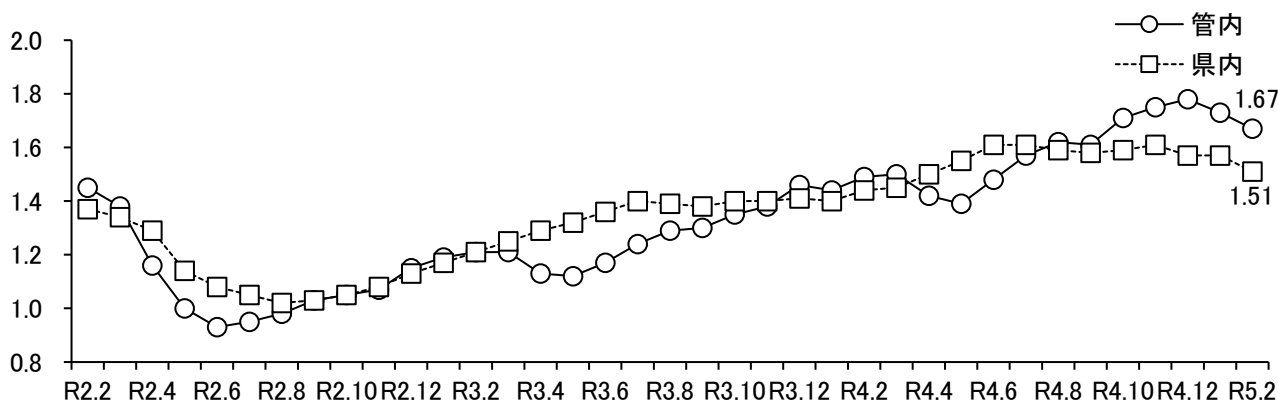
資料：令和3年観光地利用者統計調査結果（長野県観光部）

(6) 雇 用

管内の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け令和2年6月に0.93倍にまで低下したものの、その後上昇に転じ、令和5年2月には1.67倍となった。

令和4年2月以降、全県が1.44～1.61倍の範囲で推移しているのに対し、松本地域では1.39～1.78倍で推移しており、当地域は、全県に比べ変動幅が大きくなっている。

【有効求人倍率の推移（管内は実数値、県全体は季節調整値）】



資料：最近の雇用情勢（ハローワーク松本、管内）、最近の雇用情勢（長野労働局、全県）

7 複数の現地機関に係る「横断的な課題」について

複数の現地機関に係る地域の重要な課題を「横断的な課題」と位置付け、課題ごとに設定した施策の柱に沿って、地域振興局長の統括により重点的に取り組むこととしている。

【令和5年度】

横断的な課題	施策の柱及び主な取組
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺地域の周遊促進のため、レンタカー利用者が特典を受けられる観光パスポートの更新に向けた掲載内容の検討等 ・空港周辺松本南部地区(塩尻市～山形村～朝日村)サイクルツーリズムの推進
	空港利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・地元特産品(伝統工芸品・ワイン等)を活用した観光誘客等 ・信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化
	空港の魅力向上と周辺施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新基準を適用した滑走路端安全区域(RESA)の整備 ・スカイフェスティバル等のイベント開催を通じた空港の魅力発信 ・松本空港利用者への地域特産農産物(すいか、ぶどう、りんご)PRイベント開催 ・国民スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会開催に向けた松本平広域公園陸上競技場の整備
大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化	防災意識や災害対応能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・「信州 火山防災の日」に関連した啓発事業 ・大規模災害時の避難所における要配慮者の食支援への取組 ・「焼岳火山防災協議会」「乗鞍岳火山防災協議会」による火山噴火行動計画に基づく訓練の実施
	県土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国、岐阜県と連携した乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策(備蓄ブロックの製作及び保管ヤード整備) ・流域全体で取り組む総合治水対策(河川改修(田川、奈良井川)) ・予防型インフラメンテナンスの転換に伴う橋梁(日向窪橋(松本市安曇)含む15橋)の修繕 ・広域的な迂回機能の強化(国道403号(安曇野市名九鬼～木戸)工区の整備)
中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備	県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光の促進に向けた岐阜県飛騨県事務所との連携 ・「水」をテーマにした松本地域の地域資源を活用した次期カードラリー及びデジタルスタンプラリーの実施 ・国等の関係機関と連携した、松本市街地と岐阜県高山市街地を繋いだ観光ルート確立(ビッグブリッジ構想)への取組 ・安曇野市サイクリングコース構築に向けたサイクリングスペース(自転車走行空間)の整備
	広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・国道143号青木峠バイパスの整備、158号狸平トンネルの整備、153号両小野バイパスの調査等 ・松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」の整備 ・産業・観光拠点とインターチェンジを結ぶアクセス道路(安曇野市穂高 富田橋)の整備
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	特産品等を活かした産業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・農地を支える農業用水施設(拾ヶ堰等)と田園風景を観光資源に活用するための啓発・普及活動 ・スマート農業技術の野菜、水稻等への現地普及に係る促進 ・りんご高密度植栽培の拡大に向けた苗木確保、着果管理等の技術普及 ・信州サーモンの安定供給のための技術指導
	移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・地方回帰の動きを捉えるための移住・定住相談会など広域的な移住促進対策への支援 ・風食被害の実態把握及び市村や大学、国機関等と風食対策検討会の開催
	地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・松本平ゼロカーボン・コンソーシアム等市村実施事業と連携したゼロカーボンミーティング等の実施 ・脱炭素社会に向けた木製家具、木工芸品や木の香りを活用した福祉施設関連商品の普及拡大 ・松本まちなかグリーンインフラの推進